

## 教育活動

## 臨床環境学研究(ORT)学外実習を愛知県東浦町で実施

「臨床環境学研修(ORT: On-site Research Training)」の第一回の学外実習が6月29日(水)に愛知県東浦町で実施され、博士後期課程学生5名(聴講生2名を含む)と教員2名が参加しました。ORTとは、地域の持続可能性に関わる課題を学生主体で発見し、現状把握と解決方法の提案を行う実習です。

東浦町は水田が多く、里山や森林の維持・管理もされている緑豊かな地域です。学生は事前調査をふまえ、企業、行政、町民との意見交換ならびに自然環境学習の森を見学しました。東浦町に本社を置く知多カリモク株式会社を訪問し、国内外の製材の流通、端材の活用方法や地域との協働の可能性などについて意見交換を行いました。東浦町役場にて、企画政策課、環境課、公園緑地課の担当者より東浦町の土地利用、森林開発ならびに管理、再生可能エネルギーへの見解の説明を受け、意見交換を実施しました。また、ボランティアとして森林管理を担う東浦自然環境学習の森保全・育成の会の木村会長に、町との協働の仕組みや、参加者の高齢化などの課題を聞き取りました。多面的で多様な視点から地域の課題を発見する契機となりました。

今回得た知見や課題を受け、学生で仮説を検証し直した上で再度東浦町を訪問し、研究テーマを設定する予定です。



東浦自然環境学習の森にて町職員の説明を聞く学生



国産針葉樹を用い強度補強もされたイス

当日の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course/onsite/2022ort0621.html>



## ニュース

## 「世界首長誓約/日本」に5自治体が署名、国内の誓約自治体34に

「世界首長誓約/日本」に新たに5つの自治体が署名し、日本国内の誓約自治体は34となりました。

日本国内30番目の誓約は上土幌町(北海道)で、6月20日に誓約式を開催しました。上土幌町は2022年4月、環境省の脱炭素先行地域に選出されており、竹中貢町長は「これまでの取組を加速させ、脱炭素先行地域を前倒しで実現していく。」と述べました。

6月28日には、山県市(岐阜県)が岐阜県で初めての誓約自治体となりました。林宏優市長は、「今年を脱炭素元年とし、市面積の80%以上が森林である特性を活かして二酸化炭素の排出削減と同時に吸収量の増加にも積極的に取り組んでいく。」と「カーボン・マイナス・シティ宣言」を表明しました。

7月21日は、神河町(兵庫県)の山名宗悟町長が誓約書に署名、「誓約をスタートとして、具体的にカーボンニュートラルを目指していく。町内の4つの谷を流れる中小河川での小水力発電、町の87%を占める森林の再生など、様々な可能性にチャレンジしたい。」と述べました。

7月27日、東北地方初の誓約自治体として、富谷市(宮城県)の若生裕俊市長が署名しました。富谷市は昨年ゼロカーボンシティを宣言、今年3月に「富谷市2050年ゼロカーボン戦略」を策定しています。若生市長は世界的なネットワークに参加することで脱炭素の取組を

加速させたいと挨拶しました。

8月1日には、大府市(愛知県)の岡村秀市市長が愛知県内で4番目、国内34番目の誓約自治体として署名しました。大府市は昨年ゼロカーボンシティ宣言をしており、「世界首長誓約/日本」に誓約することで、2年ごとに進捗状況を報告しながら取組を進めます。

「世界首長誓約/日本」事務局は、日本国内で誓約した自治体をブリュッセル(ベルギー)の世界事務局へ登録し、日本の誓約自治体の情報を国内外へ発信しています。「世界首長誓約/日本」2022年版のリーフレットはウェブサイトでご覧いただけます。



「世界首長誓約/日本」のリーフレットの詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<https://covenantofmayors-japan.jp/helpful-information/leaflet/>



## 「世界首長誓約/日本」誓約自治体に世界事務局がバッジを交付

「世界首長誓約/日本」に誓約した自治体は、2年ごとにモニタリング報告をしており、そのデータは世界事務局へ提出されます。2021年までに報告した19自治体のデータが精査され、世界事務局から取組の段階に応じた「バッジ」が交付されました。「緩和策」と「適応策」のバッジは、それぞれ3段階の取組のいずれかを実施していると交付され、「緩和策」「適応策」共に3段階全てを完了した自治体には、「コンプライアントバッジ」が交付されます。2021年の報告では、10自治体がコンプライアントバッジを獲得しました。

「世界首長誓約/日本」事務局は7月26日、世界首長誓約バッジ交付式をオンラインで開催し、誓約自治体と新たに誓約した自治体など17自治体に参加しました。コンプライアントバッジが交付された誓約自治体は、加賀市、木更津市、北九州市、京都市、五島市、東京都、所沢市、豊橋市、広島市、横浜市（50音順）です。セレモニーでは、それぞれの自治体を紹介し、いつから署名し取組んできたか、どのような取組をしているか、今後の抱負など、担当者からコメントをいただきました。参加者からは、それぞれの誓約自治体がどのような取組をしているのか知り合える良い機会になった、来年はバッジを獲得できるようがんばろうと思ったなどの感想が寄せられました。

事務局長の杉山特任准教授は交付式で「バッジ」について説明し、「コンプライアントバッジは、緩和策・適応策の取組の準備が整ったという印、国内外のリーダー的な存在として、これからの実質的なアクションを期待しています。」と挨拶しました。誓約自治体のバッジ取得状況は、世界事務局及び「世界首長誓約/日本」のWebサイトに掲載しています。

バッジ交付式に続いて開催した誓約自治体を対象にした特別セミナーでは、芝浦工業大学の磐田朋子教授が「緩和策の普及に向けた課題解決の糸口を探す」と題して講演、また、杉山事務局長が「世界気候エネルギー首長誓約における『エネルギー貧困』の扱いについて」解説しました。



「世界首長誓約/日本」バッジ交付式（7月26日）

「世界首長誓約/日本」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<https://covenantofmayors-japan.jp/>



## 社会と連携する私の研究・教育

### 環境学研究科 都市環境学専攻 建築・環境デザイン講座 助教 山出 美弥

「仲良く暮らす」と聞くと当たり前のように感じる人が多いと思いますが、それぞれが培ってきた独特の価値観や文化、歴史を無意識のうちに尊重しながら、お互いに寄り添い「まちづくり」は進められてきたと考えています。

私の研究の起点は、どのような状況にあっても“どうしたらみんなが仲良く暮らせるか”ということに終始しているような気がしています。私は、都市計画・まちづくりを専門とし、環境被害に悩む地方都市や農山村地域の再生に関する研究を行ってきましたが、それぞれが魅力的な人物を中心に長い年月をかけ愛着を持ってまちが形成されてきたことに気付かされます。

特に近年では、原発事故による放射能汚染によって長期に渡り風評被害に苦しむ福島中通地区に着目しています。ここでは、農林業を生業としてきた一部の地域において、農業体験や民泊を契機としたルーラルツーリズム（地方都市観光）が地域住民主体で展開され、農業体験ボランティアツアーや震災スタディーツアーによって、若者や震災被害に関心を持つ人々を呼び込むなど、生業と震災教育を合わせた観光体験が地域復興の糸口となり始めています。原発事故による放射能汚染という特殊な被害を受けた過疎地域をこれまでのよう



福島県における農家民宿経営者へのヒアリング調査



地元ラジオ局にて研究活動を広くアピール

に、大規模施設を建設するなどの従来型の地方再生策に当てはめ検討していくことは困難であり、新たな再生策を地域住民主体の活動から検討することは極めて重要であると考えています。

これからも研究で関わる人々以外にも、縁あって出会うことができた方々が、どのようなものに価値を置き、何を守りたいのかということを理解しながら、お互い少しずつの思いやりを持ち寄って「まちづくり」を考えていきたいと思っています。

### 編集後記

本号では、今年度の愛知県東浦町での ORT、プロジェクトやイベントの報告などの情報をお届けします。

また、本号より新企画コーナー「社会と連携する私の研究・教育」において共発展センターに所属する多彩な教員・研究者による多様な教育研究活動、特に社会連携・社会貢献の内容について紹介いたします。これからも共発展センターの活動を引き続きご支援頂きますようお願いいたします。

## 名古屋大学



大学院環境学研究科附属  
持続的共発展教育研究センター

### 共発展センター・ニュースレター 編集部

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室

電話/FAX : 052-747-6547

E-mail : cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp